

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘

(電話)03-5418-6589 (E-mail)okubo * econ.keio.ac.jp (*を@に変える)

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

研究コーディネーター・研究員 井上敦

(電話)03-5448-1715 (E-mail)ainoue * nira.or.jp (*を@に変える)

(URL)<https://nira.or.jp/>

新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、 生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査結果 (速報)

2020年4月17日

慶應義塾大学経済学部 大久保敏弘研究室

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構

慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構では、新型コロナウイルスの感染拡大による全国の就業者のテレワークを活用した働き方、生活・意識の変化、業務への影響等に関するインターネットでのアンケート調査を実施した。調査は4月1日(水)～7日(火)にかけて行われ、回答者数は合計で10,516人である。

速報結果は以下のとおり。詳細版は5月を目途に公表する予定である。

I. 調査結果のポイント¹

本調査での「テレワーク」とは、インターネットやメールなどの **ICT(情報通信技術)** を利用した、**場所などにとらわれない柔軟な働き方**としている。具体的には、在宅勤務、モバイル勤務、施設型利用勤務などが該当する。個人事業者・小規模事業者等の場合には、SOHOや内職副業型(独立自営の度合いの業務が薄いもの)の勤務もテレワークに含まれる。また、本調査は調査時点で就業している人のみを対象とし、広く就業状況をとらえるため就業者には個人事業者なども含まれる。²

¹ 図表中の構成比(%)は、少数第1位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合や本文中の数値の記載と一致しない場合がある。

² 本調査では、個人事業者を個人経営の事業を営んでいる者とする。自営業主(従業員なし)、フリーランス、インディペンデント・コントラクター、クラウドワーカーなどといわれることがある。

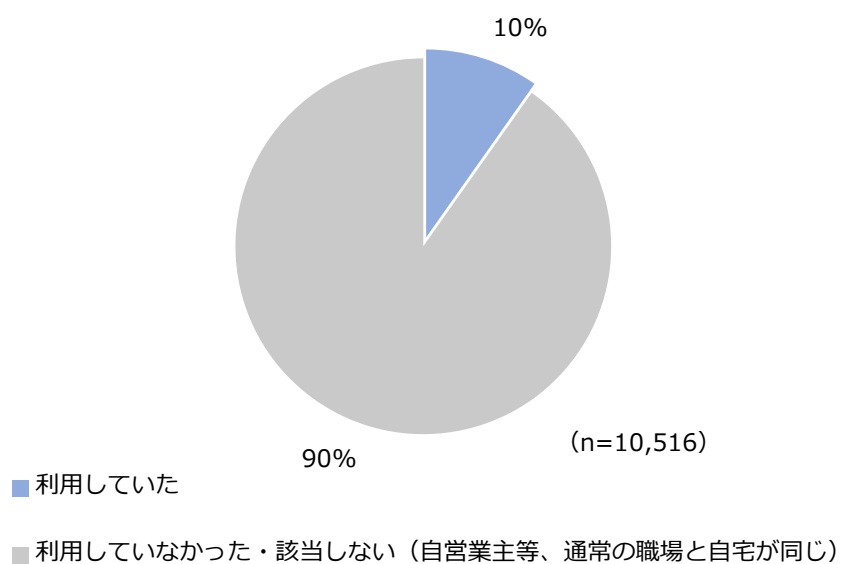
1. 全国の就業者のテレワーク利用率(2020年3月時点)

Q16. 2020年3月時点で、あなたは通常業務でテレワークを利用していましたか。

(質問番号は調査票の番号を示す。以下同。)

全国の就業者のうち、2020年3月時点でテレワークを「利用していた」と回答した割合は **10%** であった。残りの90%の人は、「利用していなかった」、あるいは、「該当しない(自営業主等、通常の職場と自宅が同じ)」と回答した。

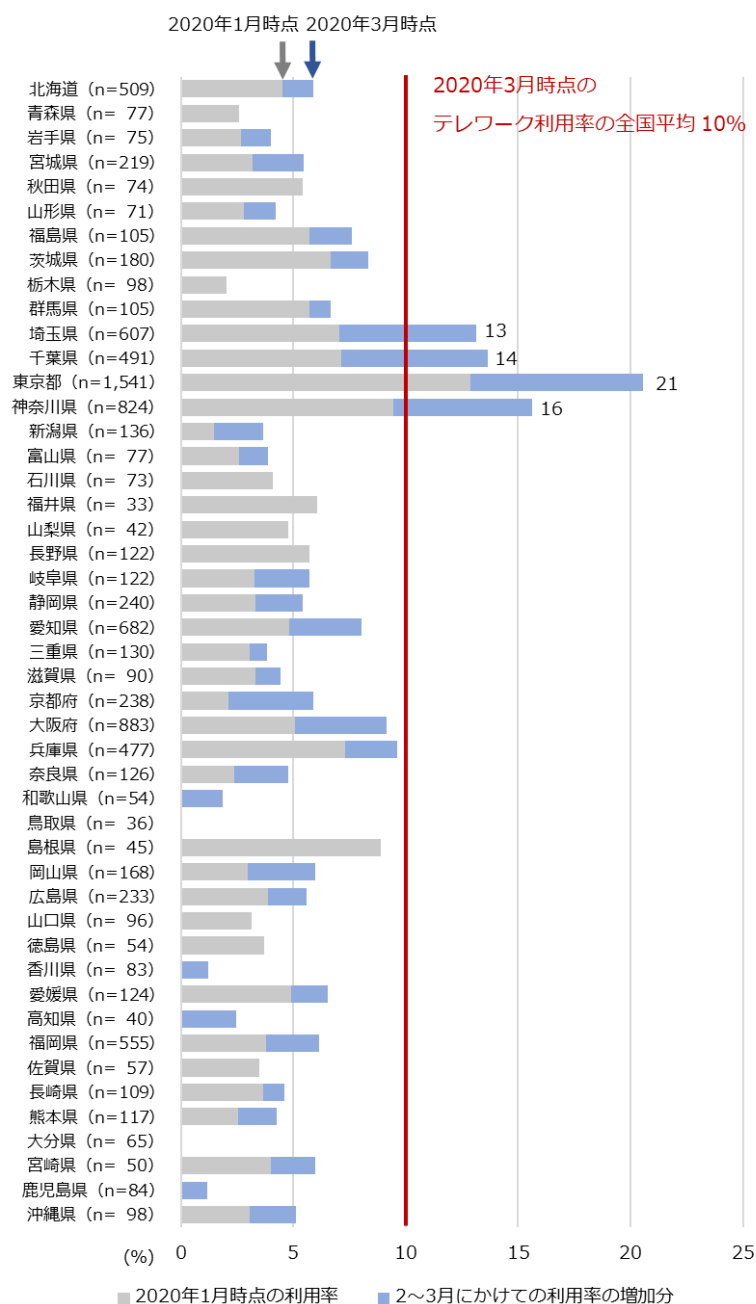
図表1 全国就業者のテレワーク利用率(2020年3月時点)



2. 都道府県別のテレワーク利用率

1. のテレワーク利用率を、都道府県別に就業者の居住地で見ると、高い順に、**東京都 21%、神奈川県 16%、千葉県 14%、埼玉県 13%**となり、**東京圏での利用率が高い**ことがわかる。2020年2月～3月にかけてのテレワーク利用率の増加幅も東京圏が高い結果となった。

図表 2 居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率(2020年1月時点、3月時点)



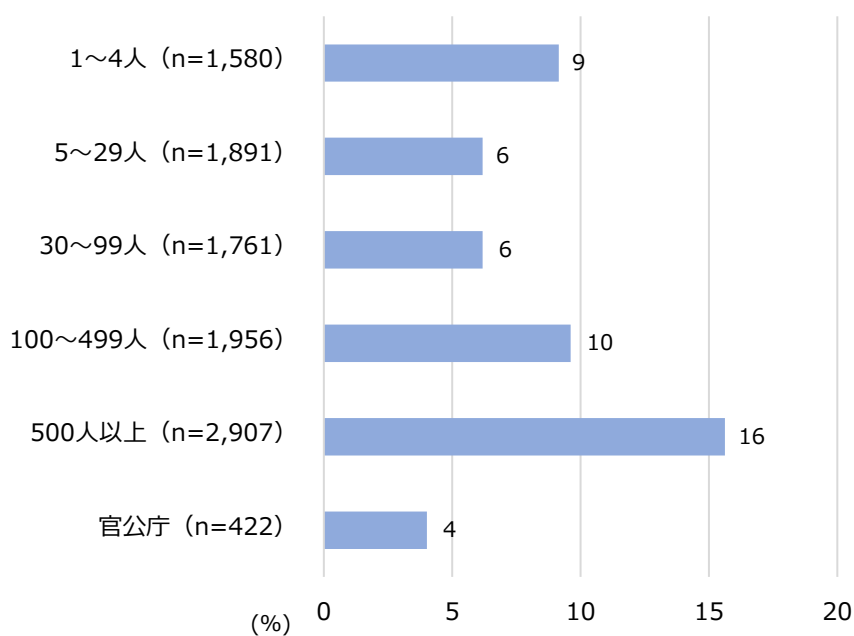
(注) 鳥取県と大分県に居住するサンプルのなかに、テレワークを利用している者はいなかったため、テレワーク利用率は0%になっている。

3. 企業規模別・産業別のテレワーク利用率

1) 企業規模別

1. のテレワーク利用率を、企業規模別にみると、最も高いのは、従業員が 500 人以上の会社・事業で就業する者であり、16%となった。1~4 人の会社・事業で就業する者も比較的高い利用率となった。5 人以上の会社・事業で就業する者については、規模が大きくなるにつれ、テレワーク利用率が高くなる。また、官公庁は最も低い水準となった。

図表 3-1 企業規模別のテレワーク利用率(2020 年 3 月時点)



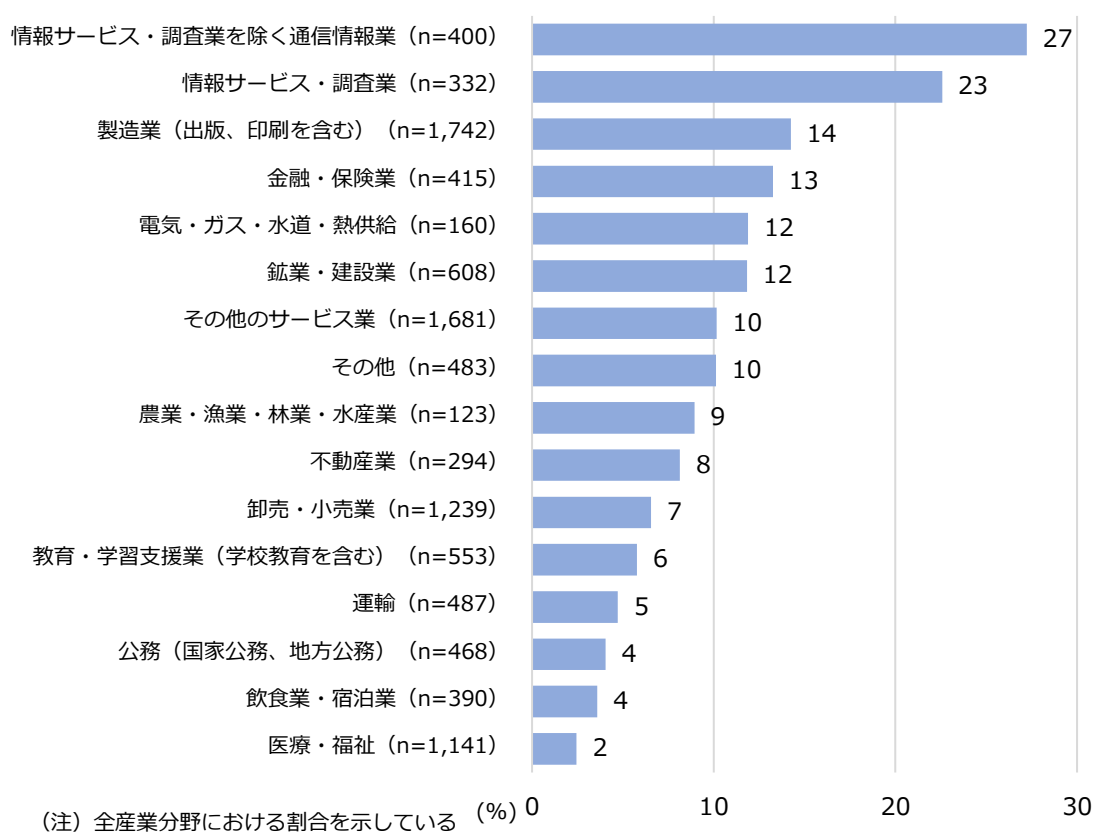
※ 従業員数が1~4人の規模の会社・事業で就業するもののうち、自営業主（従業員なし）のテレワーク利用率は10%となり、自営業主（従業員なし）以外のテレワーク利用率は8%となった。

2) 産業別

1. のテレワーク利用率を産業別にみると、高い順に、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」27%、「情報サービス・調査業」23%、「製造業(出版、印刷を含む)」14%、「金融・保険業」13%となった。

また、低い方をみると、「運輸」5%、「公務(国家公務、地方公務)」4%、「飲食業・宿泊業」4%であり、最も低いのは、「医療・福祉」2%となった。

図表 3-2 産業別のテレワーク利用率(2020年3月時点)



4. 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度

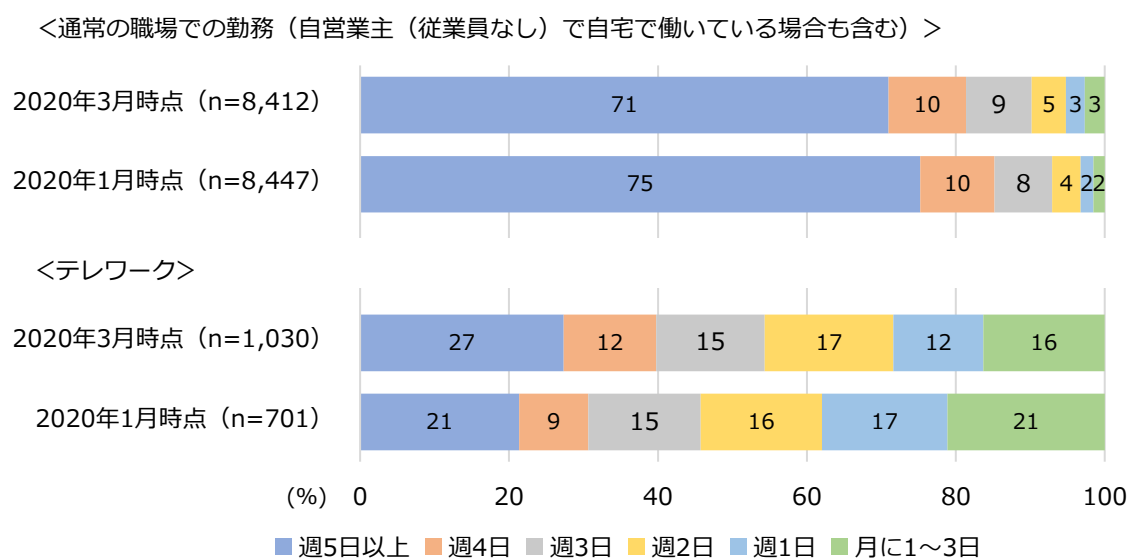
Q17. 2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点において、あなたは平均してどの程度の頻度で勤務をおこないましたか。通常の職場での勤務とテレワークについて、それぞれお答えください。(それぞれひとつずつ)

通常の職場で勤務していると答えている就業者の数は、2020年3月時点と1月時点ではどちらも8,400人台でそれほど変わらない。しかし、内訳をみると、「週5日以上」と回答している人の割合は3月時点で71%となり、1月時点の75%に比べると減少している。

一方、テレワークでの勤務を回答している人の数は3月時点では1,030人と、1月の701人から増加している。その勤務頻度をみると、テレワークの場合は、「週5日以上」から「月1～3日」の頻度までばらつきがあるが、1月時点と3月時点で比較すると、「週2日」以上の選択肢を答えた人の割合が総じて増加している。なかでも、「週5日」と答えた人の割合の増加幅が6%ポイントと大きい。

これらのことから、通常の職場での勤務を「週5日」行う働き方から週2日以上テレワーク勤務に移行していることがうかがえる。

図表4 通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度(2020年3月時点、1月時点)



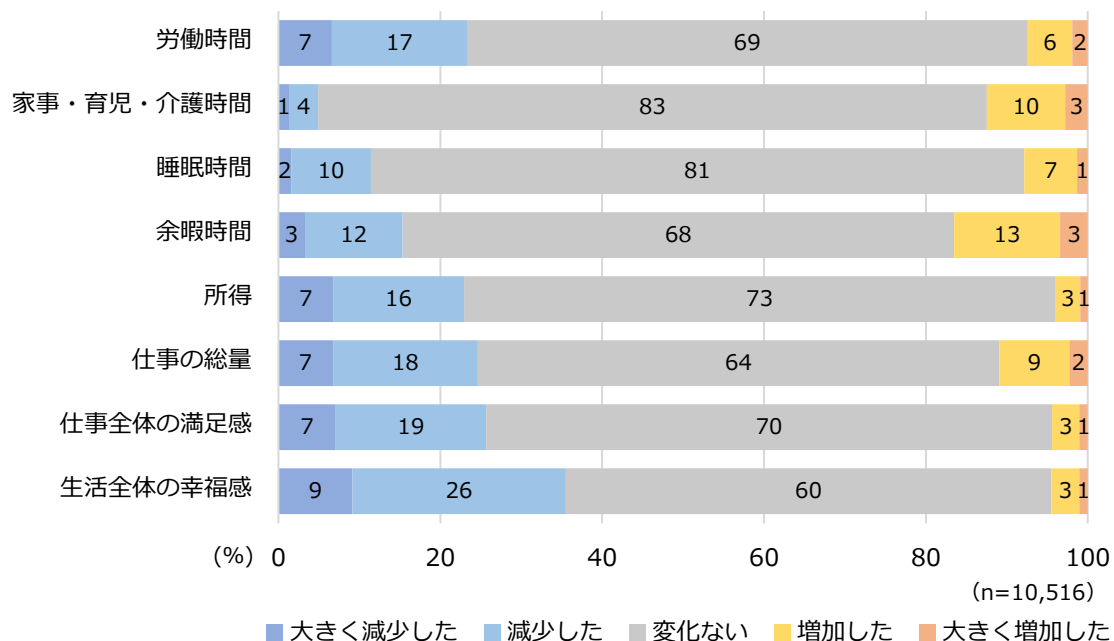
5. 生活時間と意識の変化

Q8. 2020年1月(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて2020年3月は、あなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

1) 仕事や生活に関わる変化

2020年1月時点と比べて2020年3月に労働時間が減少した人は23%（「大きく減少した」と「減少した」の合計、以下同）いる³。所得が減少した人も同程度の23%にのぼる。また仕事全体の満足感が下がった人や生活全体の幸福感が下がった人はそれぞれ26%と36%となっており、3月時点ですでに様々な社会経済的な負の影響が見られる。

図表 5-1 仕事や生活に関わる変化

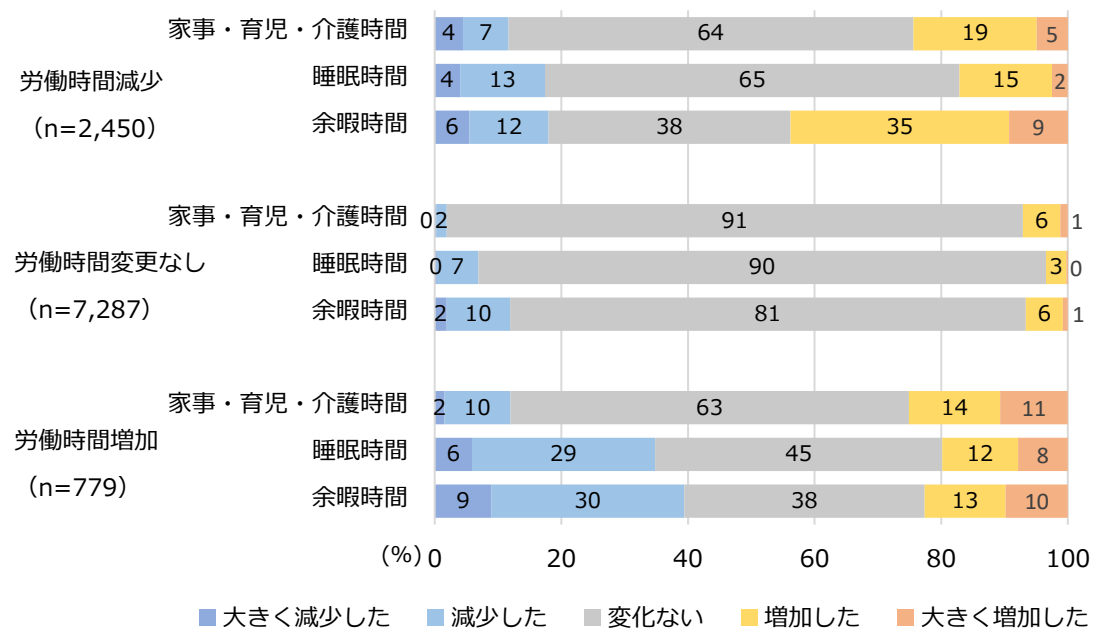


³ 図表 5-1 中の労働時間の「大きく減少」(7%)と「減少」(17%)の合計が、本文中の「労働時間が減少した人は23%」と一致しないのは、図表 5-1 中の構成比(%)の少数第 1 位を四捨五入しているためである。

2) 労働時間の変化と他の生活時間の変化

労働時間が減った人の 44%は余暇時間が増加した。労働時間が減った人も増えた人も、うち約 25%は家事・育児・介護の時間が増えた。

図表 5-2 労働時間の変化と他の生活時間の変化

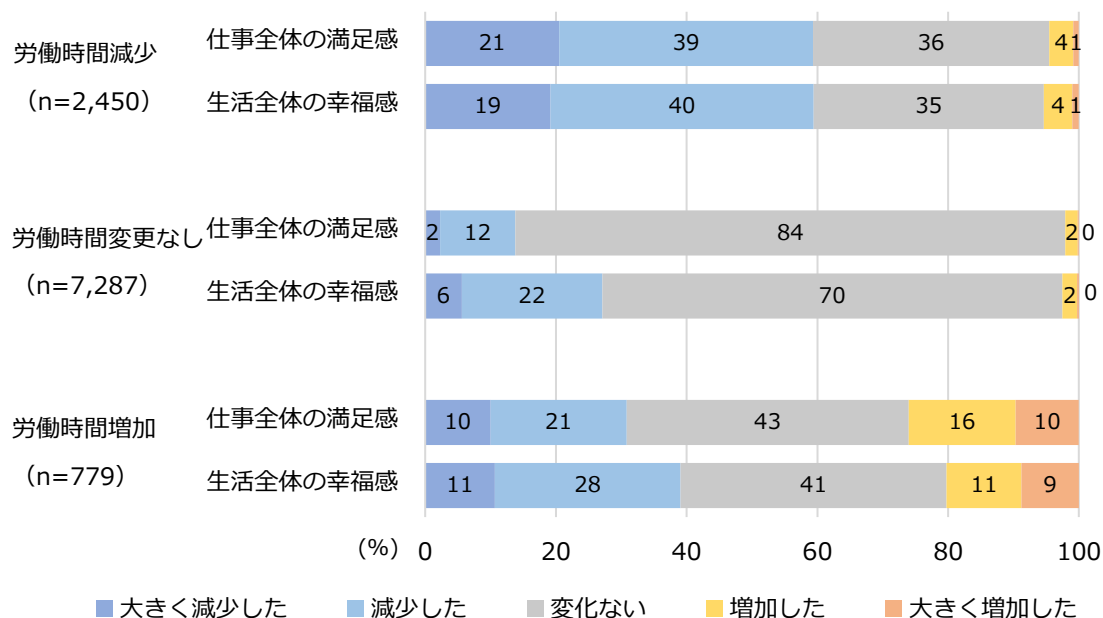


3) 労働時間の変化と意識の変化

労働時間が減った人のうち、仕事全体の満足感が減少した人は約 60%、また、生活全体の幸福感が減少した人も同程度いる。それらの割合は、労働時間に変化がなかった人や増加した人と比べて高い。

労働時間が減った人のうち、仕事全体の満足感、生活全体の幸福感が増加した人は約 5%にとどまった。一方、労働時間が増えた人のうち、仕事全体の満足感、生活全体の幸福感が増加した人は 20%以上となった。

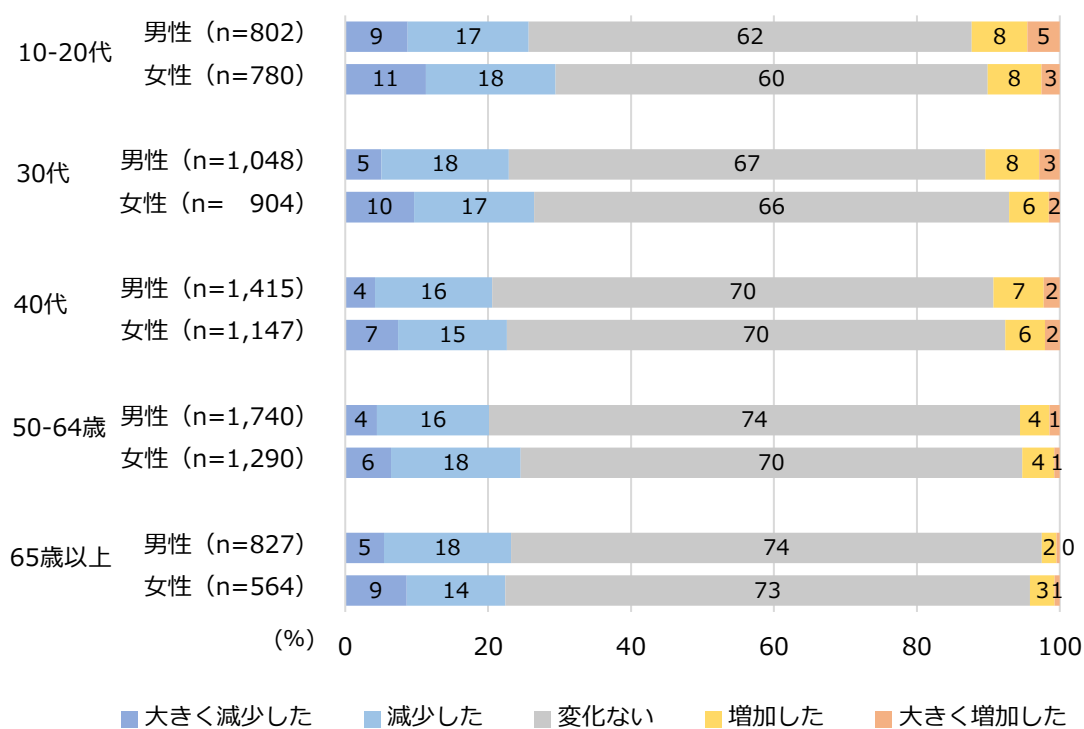
図表 5-3 労働時間の変化と意識の変化



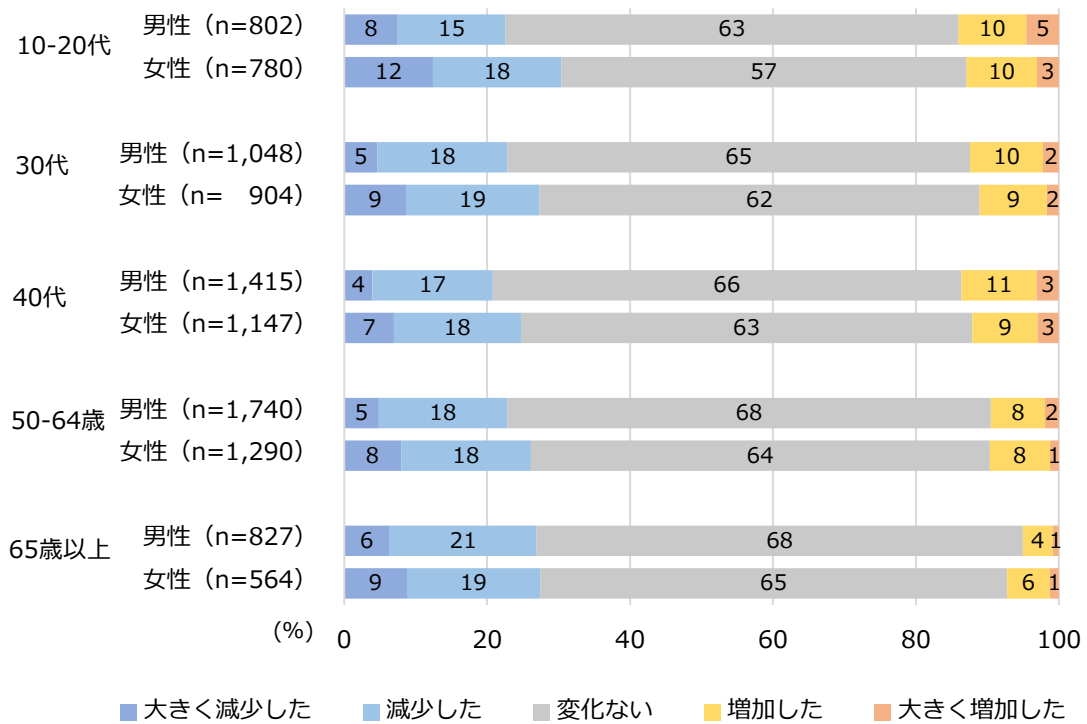
4) 年齢階層別・性別にみた生活時間と意識の変化

どの年齢階層でも労働時間や仕事総量が減った人が 20%以上いる。10-20 代など**比較的若い女性の仕事の減少**が目立つ。また、どの年齢階層でも仕事全体の満足感が減った人が 20%以上いるが、10 代-20 代など**比較的若い女性の満足感の減少**が目立つ。

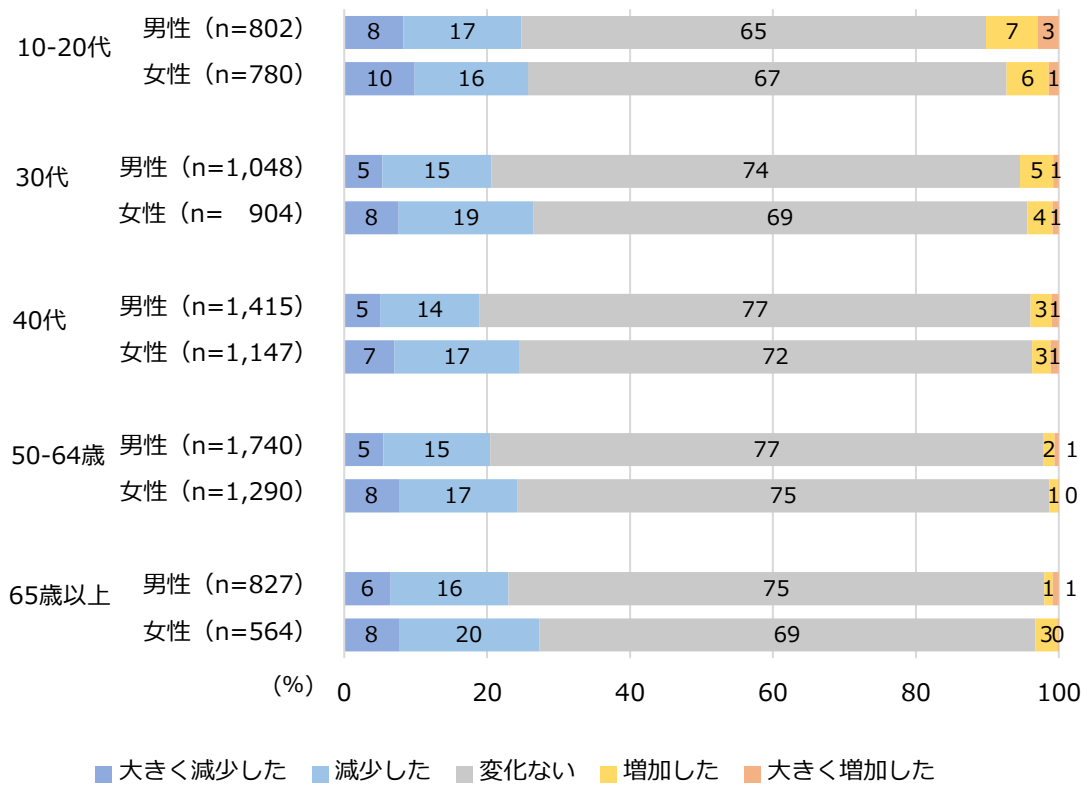
図表 5-4 年齢階層別・性別にみた労働時間の変化



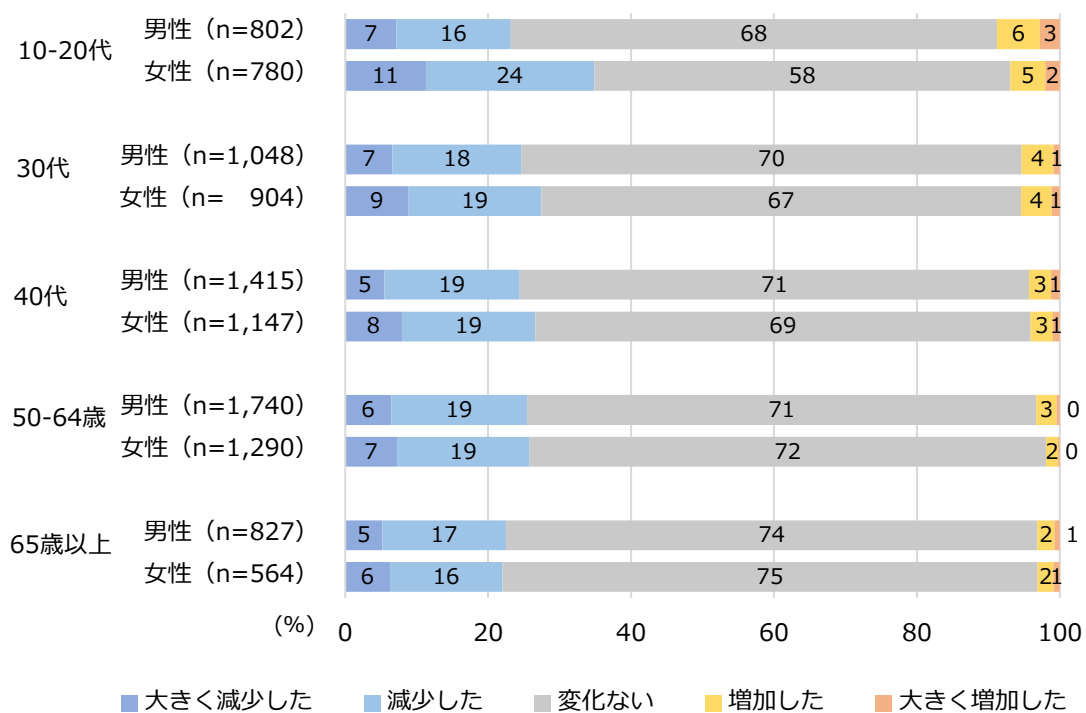
図表 5-5 年齢階層別・性別にみた仕事総量の変化



図表 5-6 年齢階層別・性別にみた所得の変化



図表 5-7 年齢階層別・性別の仕事全体の満足感の変化



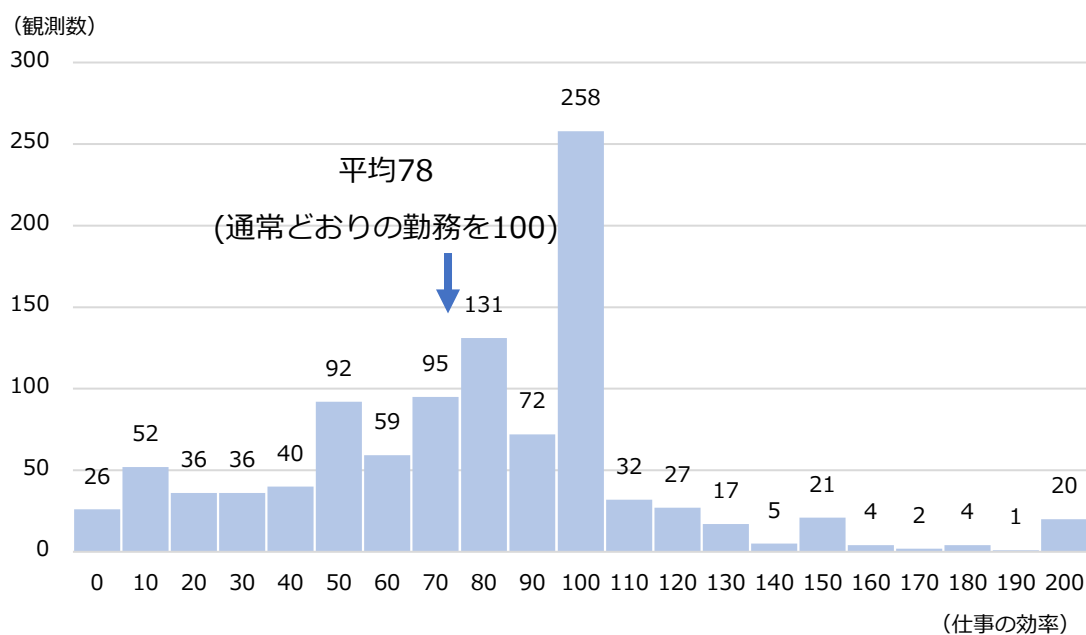
6. テレワークによる生産性の変化とテレワークの障害

1) テレワークによる生産性の変化

Q20. 2020年3月時点でテレワークを利用していた方へ、テレワークによる仕事の成果への影響についてお聞きします。仮に新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、テレワーク勤務により、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。

3月時点でテレワークを利用していた人の回答の平均値は、通常どおりの勤務を100とすると、テレワークでは78となった。変わらないと回答した人の割合は回答者全体の25%と最も多いが、30以下と回答した割合は15%、40~60と回答した割合は19%、70~90と回答した割合は29%となった。一方、110以上と回答した人の割合は13%となった。

図表 6-1 テレワークによる仕事の効率



2)テレワークの障害

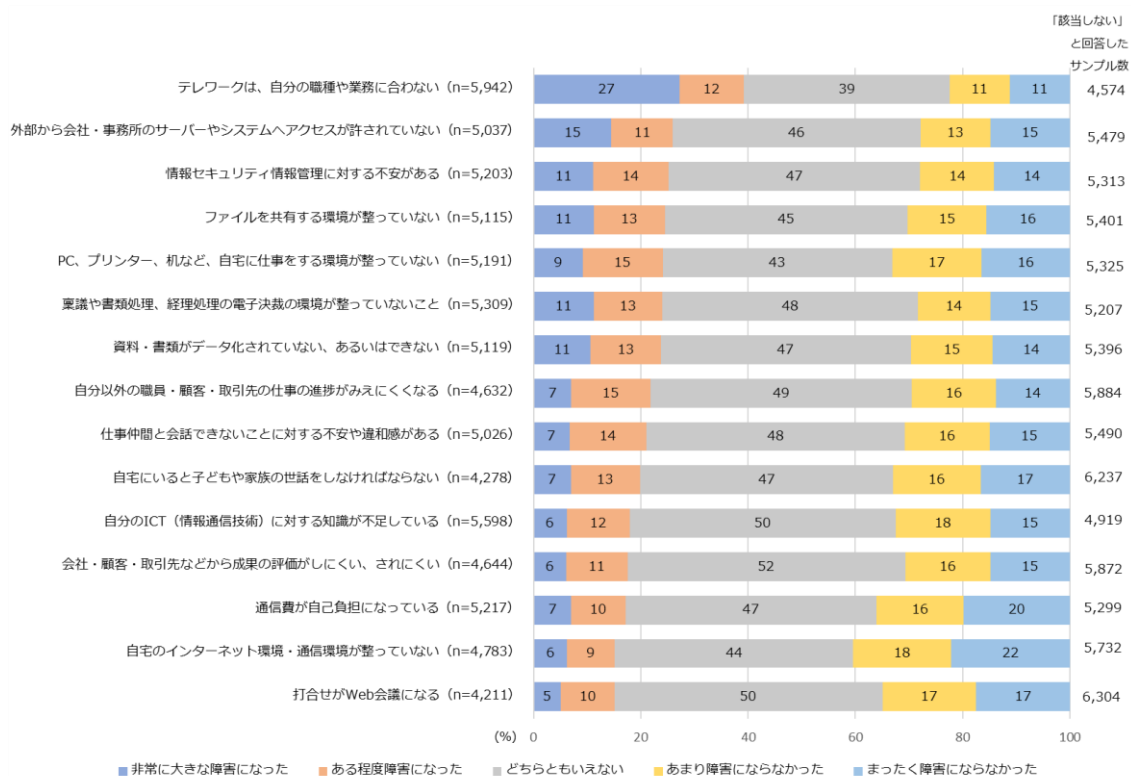
Q19. 以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

テレワークを利用するうえで障害になった項目として、「非常に大きな障害となった」と「ある程度障害となった」を合計すると、**もっとも高いのは、「テレワークは、自分の職種や業務に合わない」で39%**となった。

次いで、「外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない」は26%、「情報セキュリティ情報管理に対する不安がある」は25%、「資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない」は25%、「PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない」は25%など、ICT環境を障害に抱える人が多いのが目立つ。

また、低い方をみると、「通信費が自己負担になっている」は17%、「自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない」は15%であり、最も低いのは、「打合せがWeb会議になる」で15%であった。

図表 6-2 テレワークの利用にあたっての障害



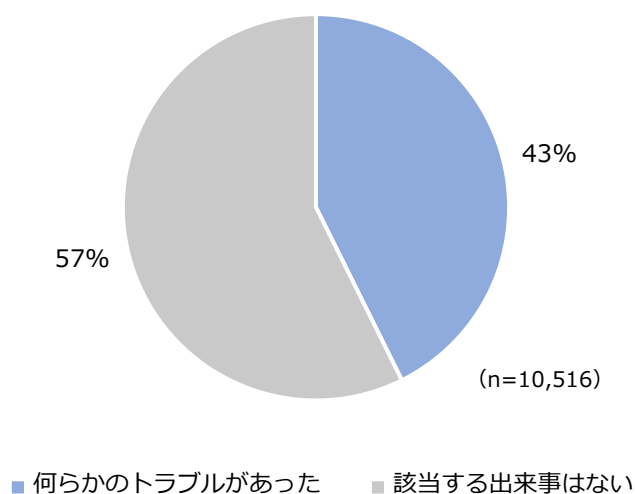
7. 新型コロナウイルスの感染拡大の仕事への影響

Q25. あなたの(担当の)仕事において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響として考えられる、以下のような出来事は起こりましたか。(いくつでも)

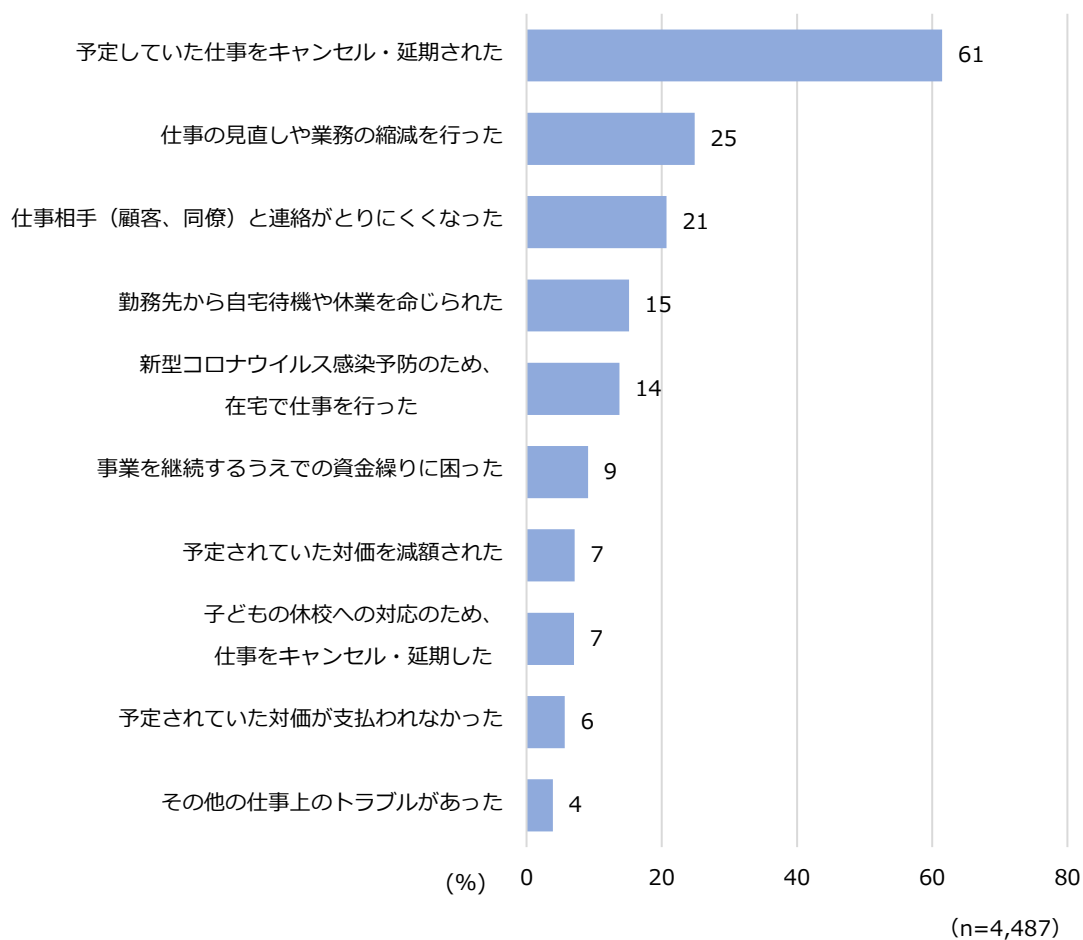
1) 仕事への影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、何らかのトラブルがあったと回答した就業者は 43%となった。その内訳をみると、「予定していた仕事をキャンセル・延期された」が最も多く、トラブルがあったと回答した就業者の 61%に該当する。次いで、「仕事の見直しや業務の縮減を行った」は 25%に該当し、「仕事相手(顧客、同僚)と連絡がとりにくくなった」は 21%に該当する結果となった。

図表 7-1 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無



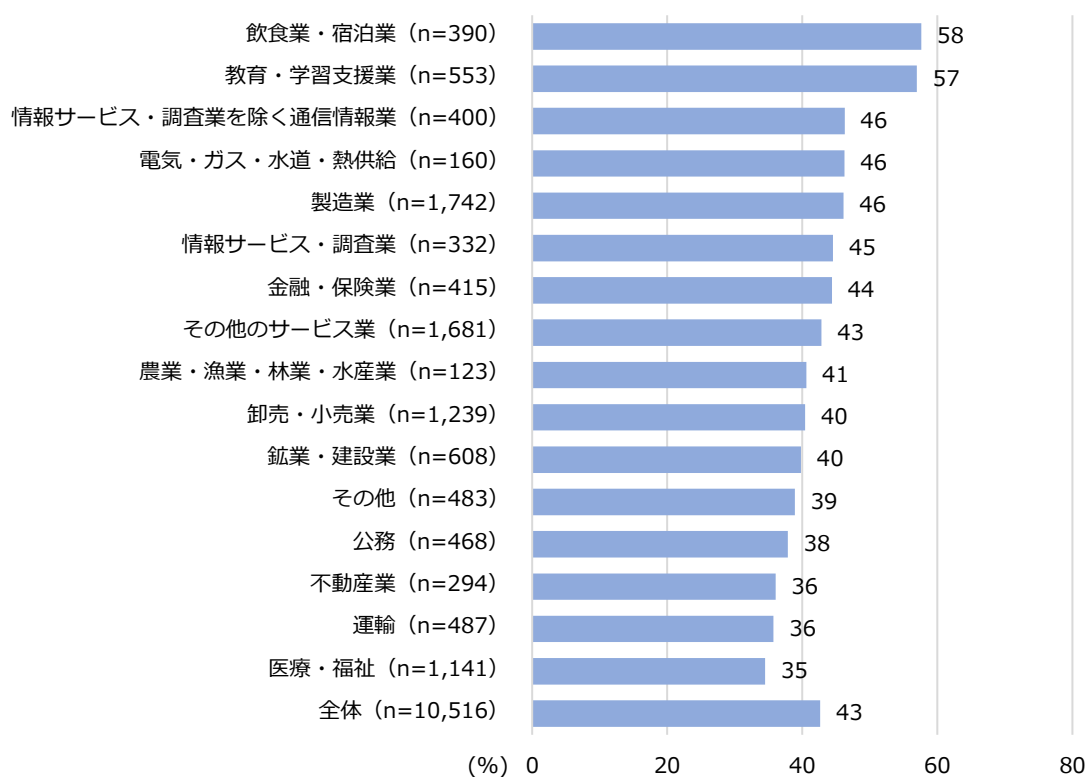
図表 7-2 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの内訳(複数回答可)



2) 産業別・就業形態別にみた仕事への影響

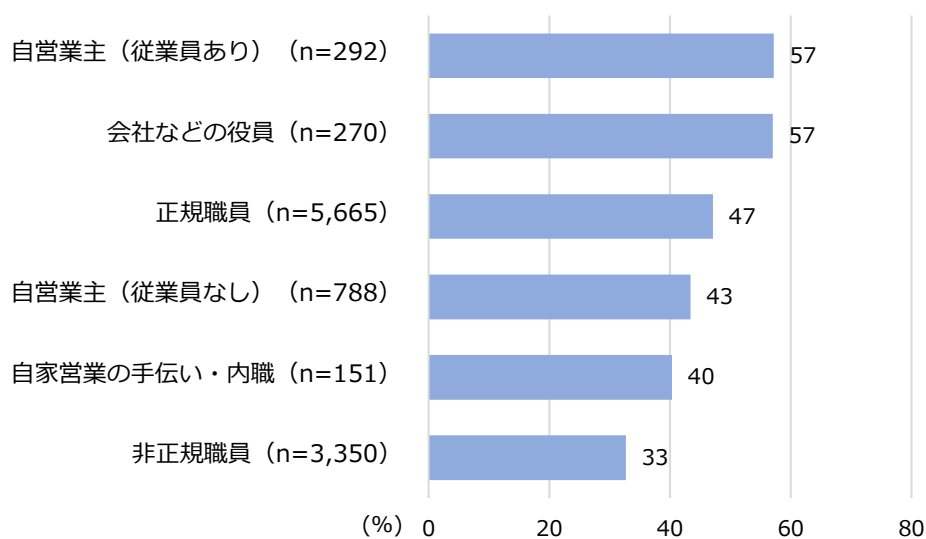
トラブルのあった割合を産業別にみると、高い順に、「**飲食業・宿泊業**」が 58%、「**教育・学習支援業**」が 57%となった。就業形態別にみると、高い順に、「**自営業主(従業員あり)**」と「**会社などの役員**」が 57%となった。

図表 7-3 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無(産業別*)




(注) 全産業分野における割合を示している

図表 7-4 新型コロナウイルスの感染拡大によるトラブルの有無(就業形態別)



資材が納品されなかった
商品が納品されなかった。
海外からの製品納入の遅延
商品の入荷が滞るようになった
特定の商品の買い占めのため、生産が追いつかない。製品が入荷されない。
中国から商品が入荷されない
部品調達先の工場閉鎖で部品が入荷できず工事が中断している
商品入荷の遅れ
部品がそろわず商品が納入できない
建築資材搬入延期
品物の入荷が遅い
納期遅れが出た
注文したものが届かない
材料の納期が遅い
商品納期が遅れた。
薬剤が入荷されない
中国から商品が届かないので困った
2. 仕事の減少
仕事そのものが減った
シフトカット
仕事量が大幅に減少した
勤務時間が減った
雇用主から勤務日数の削減を命じられた
勤務時間が短縮になった
休暇希望を多くだすよう言われた
有給休暇の取得要請を頻繁に受ける
仕事相手が廃業した
高齢者がいる家庭なので、週末の東京への出勤は危険なので土日の出勤をキャンセルしている
団体の予約が相次いでキャンセルになっている

取引先の会社が新型コロナの影響で自己破産し、仕事が減少した。
航空貨物のチャーター便輸送を請け負っているが、国際便停止のため、仕事の依頼が減少した
注文が減った
働く時間を減らされた
お客さまの予約変更が増して売り上げ激減
仕事量が減った
営業時間短縮になった
お客さんがこない
公立学校が休校になったため、その対応で仕事(音楽教室)も休講にせざるを得なかった
売上減少
単発仕事がない
新規の契約に至らなかった
定期的に入るはずの仕事がすべてなくなった
残業が減った
3. 仕事の増加
休んだ人の分、仕事が増えた
コロナ感染疑いの患者の対応で、勤務時間が延長した。
コロナの影響で仕事や調整が増えた
仕事が増えた
コロナ対策を講じる業務が増えた
病院で勤務しているが、患者家族の面会制限の実施により仕事が増えた
子供がいる人の代理出勤が増えた
コロナが疑わしい患者対応をするための業務調整
風邪症状があると念のため仕事を休む。その穴埋めで、他の職員が勤務変更して仕事する。ギリギリの人数で動いているので夜勤調整など大変

仕事が増えた
通常業務に支障を来すほどの衛生材料の受注が大幅に増えた
妊婦社員に休養をとってもらった分の穴埋め出勤
感染疑い患者に対する処置や手技に時間を費やすため、迅速な対応にするための方法や対策検討に社内でも二転三転し現在も医療混乱気味である。
授業開始は連休明けに延期になったが、ガイダンスだけは変更がなく、時間だけ短縮になったので、資料の作り直しや諸々の作業が増えた。
学童なので、勤務時間が大幅にふえた
4. 収入の減少
未収債権が回収しにくくなった
生徒の欠席が多く収入が減った
営業停止
店舗の休業措置
配偶者の給与が半額となった
金関係
給与が不当に減った
3月は日割りで給料が支払われたが4月以降は自宅待機になっているため給与は支払われない可能性が高い
貸室業務ができず、またキャンセルが多数あり、後処理業務が増加
子供と同居で、彼のシフトが減り、収入が減るようだ。
副業ができなくなった
給料が減る
5. 会議、イベントの中止・延期
会議、研修会が中止になった 

業務に使用する会場がキャンセルされた
予定していた研修が中止になった
説明会などが中止になった
歓送迎会がキャンセルされた。
イベント、式の内容変更
予定していたイベントが中止になった。
イベントの延期
仕事上の会議が中止になった
講習会が延期となった
利用者さんのイベント延期・中止
6. アルコール・マスク不足
アルコール、マスクの不足で通勤や応募者対応に不安を感じた
ビニール手袋やアルコール消毒剤が入手困難になった
アルコール消毒やペーパータオル(が不足)
マスクが十分に使用できなかった
マスクや消毒液が仕入れられない。
マスクが購入できない
7. 顧客対応の負担増加
マスク等紙製品不足によりお客さまから心無い言葉をかけられ、心が折れそうになる。
お客さまとの対応に負担が増えた
スーパーで働いているため、トイレトペーパーはないのかとか聞かれて、こまってしまった。
マスクが無いと怒られた
マスクの納品がなくお客さまとのトラブルなど
8. 感染予防が不完全
感染疑い患者との接触
病棟勤務だがマスクが入荷されず、感染予防が不完全

9. 出張・訪問の抑制
出張を控えている
訪問が中心なので、時間短縮の方法でうまくできなかったが、トラブルまでになっていない。
法令で定められている会議やモニタリング訪問ができなかった
10. 対面コミュニケーションの制限
入所の方と、その家族の面会が禁止になった。
利用者さまへの面会が制限された
利用者の面会制限があり、本人確認は関係者を通じてのみとなった方がいた。
11. 隔離対策
院内感染対策
12. 仕事内容が変化
清掃道具の変更を求められた
職場が閉まり、仕事の内容が変化した
13. 仕事の体制の変更
パートさんの欠勤により、パワーバランスが崩れた
勤務体制・シフト等が変遷した。
14. 出勤・外出の強要



客先から出勤を強制された。客先社員はテレワーク。
外での打ち合わせ(外出)を強要された
15. その他
オンライン授業になった
海外への渡航を中止した
韓国で、日本への国際郵便が発送禁止となったため、書類の原本を受け取ることができなくなった
社外との業務の打ち合わせと進捗が大幅に遅れている
消毒作業が増加
パーティー商品の返品
廃業しなければならないかもしれない
物流が、半減した。
転職を予定しており、何かと活動制限が出てきた
同僚の子供を会社で預かった。
病気療養から復帰したところにコロナ禍が起こった
給食がなくなったため、急遽ヘルプに行くことになった
2回ほど時短勤務があった。職場のあるショッピングモールの時短に伴ったもの。今は通常通り。
バラ売り販売が中止になった
コロナの疑い患者が来院して混乱した。
販売するものがない(マスク、紙製品など)
保育園の孫を預かったので在宅となった。
時差出勤を行っていた

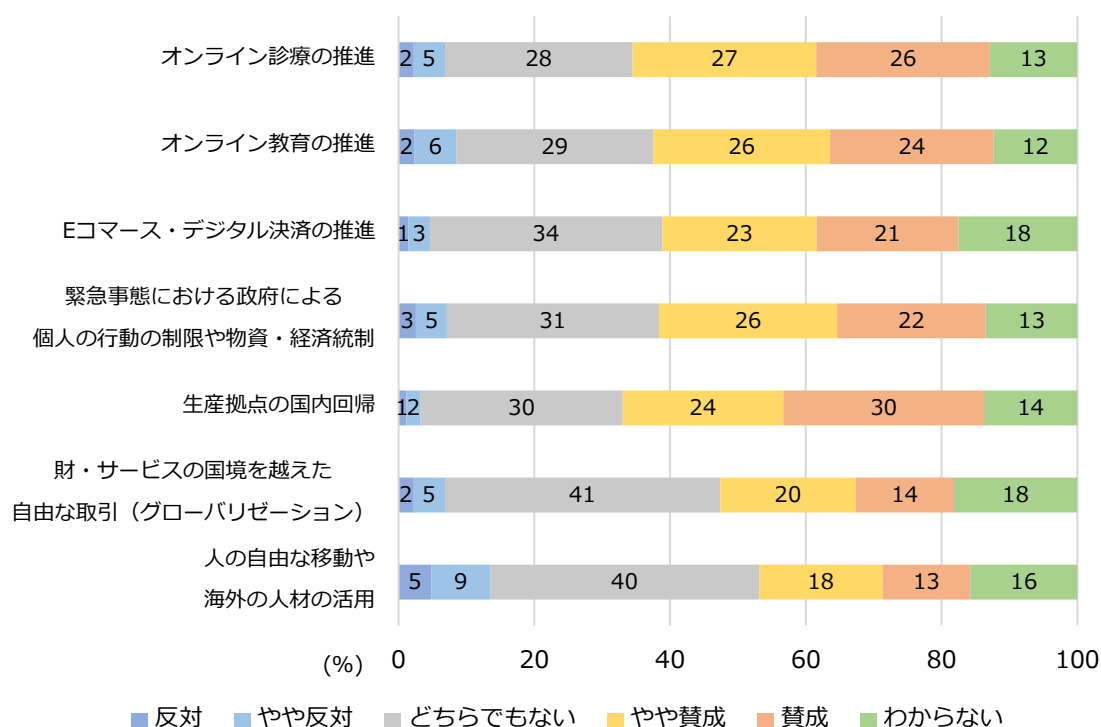
8. 政府の政策に対する考え方の変化

Q21. 今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

国内のデジタル化に関する政策(オンライン診療、オンライン教育、E コマース・デジタル決済)の推進、緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制について、就業者の約50%〔「賛成」と「やや賛成」の合計。以下同〕が賛成している。

グローバル化に関する政策として、生産拠点の国内回帰については54%が賛成する一方、財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバリゼーション)、人の自由な移動や海外の人材の活用については、賛成の割合が30~34%にとどまった。

図表 8 政府の政策に対する考え方



II. 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

本調査では、新型コロナウイルスの感染拡大による、全国の就業者の働き方、生活、意識の変化や、業務への影響等の実態を捉え、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会に向けての課題を明らかにすることを目的としている。国内における新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点と、感染拡大後の3月時点の就業者の変化を捉えられる調査設計とすることで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響の実態を把握する(※)。特に、テレワークによる働き方の実態を捉える調査設計としている。

※本調査は、2020年4月7日(火)夕方に安倍晋三首相が新型コロナウイルス特措法に基づき緊急事態宣言を発令した時点までには、調査を終えており、回答結果には緊急事態宣言の直接的な影響は含まれていないと想定される。

2. 調査名

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」

3. 主な調査項目

- ・テレワークの実態(勤務先等からの指示・要請、利用状況、障壁、生産性など)
- ・就業者の時間の使い方、仕事や生活の質の変化(労働時間、余暇時間、所得、仕事の総量、満足度、幸福感など)
- ・仕事上のコミュニケーションの変化(ビジネスチャットやWeb会議の利用、コミュニケーションの相手や量など)
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による業務への影響
- ・就業者の意識の変化(新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方、ITの活用に対する考え方、国の政策への考えなど)

4. 調査期間

2020年4月1日(水)から4月7日(火)13時

5. 調査方法

- (1) 調査方法: インターネット調査(スクリーニング調査・本調査)
- (2) 調査機関: 株式会社日経リサーチ
- (3) 調査対象者: 調査会社に登録しているインターネット調査登録モニター
- (4) 調査対象:

全国の満 15 歳以上の就業者を母集団とし、株式会社日経リサーチの提携モニターを対象にスクリーニング調査を実施し、上記の就業者に該当する者のみが本調査に回答した。2019 年度の総務省『労働力調査』の結果に基づき、性別、年齢(6 区分)、地域(5 区分)に応じて割り付け、回収目標数の 10,000 サンプルとなるよう配信・回収を行った。

6. 回収数

10,516 件

7. 集計方法

実際の調査における回収数と「5.調査方法(4)」に記載した割付数に若干の差が生じたため、母集団の構成に合わせて、回収数にサンプルサイズが合うようにウエイトバック集計を行う。

8. 回答者の属性

n		10,516
性別	男性	55.5%
	女性	44.5%
年齢	15～19 歳	0.3%
	20～24 歳	8.3%
	25～29 歳	6.4%
	30～34 歳	10.1%
	35～39 歳	8.5%
	40～44 歳	12.4%
	45～49 歳	11.9%
	50～54 歳	11.6%
	55～59 歳	10.7%
	60～64 歳	6.5%
65 歳以上	13.2%	
学歴	中学校以下	1.9%
	高等学校	26.9%
	短期大学・高等専門学校・専門学校	22.2%
	大学学部	42.5%
	大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院	5.2%
	大学院博士後期課程	1.4%
就業形態	お勤め(正規の職員・従業員)	53.9%
	お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)	31.9%

	会社などの役員	2.6%
	自営業主(従業員あり)	2.8%
	自営業主(従業員なし)	7.5%
	自家営業の手伝い・内職	1.4%
職業	管理的職業従事者	9.1%
	専門的・技術的職業従事者	25.4%
	事務従事者	26.2%
	販売従事者	7.6%
	サービス職業従事者	13.4%
	保安職業従事者	0.9%
	農林漁業従事者	0.5%
	生産工程従事者	3.8%
	輸送・機械運転従事者	1.2%
	建設・採掘従事者	0.5%
	運搬・清掃・包装等従事者	2.4%
	分類不能の職業	9.1%

9. 研究体制

大久保 敏弘	慶応義塾大学経済学部教授／NIRA 総研 客員研究員
加藤 究	フューチャー株式会社 シニアアーキテクト／NIRA 総研 客員研究員
神田 玲子	NIRA 総研理事・研究調査部長
井上 敦	NIRA 研究コーディネーター・研究員
関島 梢恵	NIRA 研究コーディネーター・研究員
増原 広成	NIRA 研究コーディネーター・研究員

「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、
生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」調査票

本調査は、慶應義塾大学経済学部大久保敏弘研究室、(公財)NIRA 総合研究開発機構からの委託を受け、(株)日経リサーチが実施するものです。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、企業ではテレワークが実施されるなど、働き方が大きく変化しています。本調査ではその実態を把握し、災害や感染症による被害を受けても、一人ひとりが能力を十分に発揮して働くことができる社会づくりのための基礎資料として利用します。

NIRA 総合研究開発機構 <https://nira.or.jp/>

今回ご回答いただいた皆様には、数か月後に再度調査のお願いを申し上げます。ぜひご協力をお願いいたします。

本調査では、あなたご自身やあなたの家族についておうかがいする場合があります。ご回答いただいた内容により、個人が特定されることはありません。アンケートの回答はすべて個人が特定できないように処理したうえで、使用させていただきます。

【スクリーニング調査】

S1.あなたの性別をお答えください。(ひとつだけ)

1. 男性
2. 女性

S2.あなたの年齢をお答えください。(ひとつだけ)

1. 15歳未満
2. 15～19歳
3. 20～24歳
4. 25～29歳
5. 30～34歳
6. 35～39歳
7. 40～44歳
8. 45～49歳
9. 50～54歳
10. 55～59歳
11. 60～64歳
12. 65歳以上

S3.あなたの職業をお答えください。(ひとつだけ)

1. お勤め(正規の職員・従業員)
2. お勤め(パート・アルバイト・労働者派遣事務所の派遣社員・契約職員・嘱託・その他)
3. 会社などの役員
4. 自営業主(従業員あり)
5. 自営業主(従業員なし)
6. 自家営業の手伝い・内職
7. 専業主婦・主夫
8. 学生
9. 無職
10. その他

S4. あなたの現住居の持ち家、借家の区分についてお答えください。家族や親族が所有する住宅に住む場合も持ち家とお答えください。(ひとつだけ)

1. 持ち家
2. 借家
3. 間借り(家族や親族以外の方が所有する住宅の部屋を借りている場合)
4. その他

S5. あなたの最終学歴(在学中、および通信教育課程を含む)をお答えください。(ひとつだけ)

1. 中学校以下
2. 高等学校
3. 短期大学・高等専門学校・専門学校
4. 大学学部
5. 大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院
6. 大学院博士後期課程

【本調査】

I. あなたご自身のことについておうかがいします。

Q1. あなたのお住まいと勤務先の所在する都道府県をお答えください。(それぞれひとつずつ)

(1)お住まい (都道府県のプルダウン)

(2)勤務先 (都道府県のプルダウン)

Q2. あなたのお住まいと勤務先の所在する市区町村についておうかがいします。

お住まいと勤務先の所在する市区町村名をお答えください。

市町村名は現在の名称でご記入ください。東京都区部、または政令指定都市の場合には区名まで必ずお書きください。全国の市町村名は、以下からご確認いただけます。

<https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/jititai-code.html>

1. お住まい	
2. 勤務先	

Q3. あなたのふだんの主な通勤手段をお答えください。(ひとつだけ)

1. 公共交通機関(鉄道・バス)
2. 自動車・バイク・自転車
3. 徒歩
4. 通勤する必要がない(自宅が職場など)
5. その他()

(Q3≠4のみ)

SQ.自宅からあなたの勤務先までの通勤時間は片道どのくらいかかりますか。

□時間□□分

(プルダウン:時間は0~9、分は0~55まで5刻み)

Q4. あなた個人の主なお仕事からの収入は、2019年1年間でいくらでしたか。税金・保険料などが差し引かれる前の金額をお答えください。自営業の場合は、売上高から必要経費を差し引いた営業利益の金額をお答えください。(ひとつだけ)

1. 50万円未満
2. 50～99万円
3. 100～149万円
4. 150～199万円
5. 200～249万円
6. 250～299万円
7. 300～349万円
8. 350～399万円
9. 400～449万円
10. 450～499万円
11. 500～549万円
12. 550～599万円
13. 600～649万円
14. 650～699万円
15. 700～799万円
16. 800～899万円
17. 900～999万円
18. 1,000～1,249万円
19. 1,250～1,499万円
20. 1,500～1,749万円
21. 1,750～1,999万円
22. 2,000万円以上

Q5. あなたは通常、リスクを進んでとりますか。それともリスクをとることを避けようとしていますか。0から10でお答えください。(ひとつだけ)

0(まったくリスクをとろうとしない)

10(とても進んでリスクをとろうとする)

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

II. あなたの最近のことについて、おうかがいします。

Q6. 過去 30 日の間、あなたは新型コロナウイルスの情報を得るために、以下のメディアをどの程度みていましたか。(それぞれひとつずつ)

	1 日中ほとんど みていた	1 日のうち頻繁 にみていた	1 日のうち時々 みていた	1 日のうちほと んどみていな かった	1 日のうちまっ たくみていな かった
1. テレビ・ラジオ	1	2	3	4	5
2. 新聞・雑誌	1	2	3	4	5
3. インターネットニ ュースサイト	1	2	3	4	5
4. SNS (Twitter 、 Facebook など)、ブログ、 その他のサイト	1	2	3	4	5

Q7. 過去 30 日の間、あなたがどのように感じていたかについておたずねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

過去 30 日の間にどれくらいしばしば…	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったくな い
1. 神経過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
2. 絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
3. そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか	1	2	3	4	5
4. 気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
5. 何をするのも骨折りと感じましたか	1	2	3	4	5
6. 自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5

Q8. 2020年1月(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて2020年3月は、あなた自身について、以下のことはどう変化したと思いますか。(それぞれひとつずつ)

	大きく減少した	減少した	変化ない	増加した	大きく増加した
1. 労働時間	1	2	3	4	5
2. 家事・育児・介護時間	1	2	3	4	5
3. 睡眠時間	1	2	3	4	5
4. 余暇時間 ※	1	2	3	4	5
5. 所得	1	2	3	4	5
6. 仕事の総量	1	2	3	4	5
7. 仕事全体の満足度	1	2	3	4	5
8. 生活全体の幸福感	1	2	3	4	5

※余暇時間とは、仕事や家事・育児・介護、通勤、睡眠などの生活を営むうえで必要な時間を除いた自分のために自由に使える時間をいいます。

III. あなたのお仕事について、おうかがいします。

※2 つ以上のお仕事をしていた場合には、収入が多い方の仕事についてお答えください。

Q9. あなたのお仕事の内容は、次のどれですか。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の仕事の内容で回答してください。(ひとつだけ)

<管理的職業従事者>

1. 管理的職業従事者(管理職等)

<専門的・技術的職業従事者>

2. 研究者(自然科学系・人文社会科学系)
3. 農林水産技術者
4. 製造技術者
5. 建築・土木・測量技術者
6. 情報処理・通信等技術者(システム管理者、通信ネットワーク技術者)
7. 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
8. 保健師、助産師、看護師
9. 医療技術・保健医療従事者(診療放射線技術師、理学療法士、歯科衛生士、栄養士、はり師等)
10. 社会福祉専門職業従事者(保育士、福祉相談指導等)
11. 法務従事者(裁判官、弁護士、司法書士他)
12. 経営・金融・保健専門職業従事者(公認会計士、税理士、社会保険労務士等)
13. 経営・業務コンサルタント
14. 教員
15. 宗教家
16. 著述家、記者、編集者
17. 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家、俳優等
18. その他の専門的職業従事者(図書館司書、学芸員、カウンセラー等)

<事務従事者>

19. 一般事務従事者(庶務事務員、人事事務員、受付、秘書)
20. 会計事務従事者(経理事務員等)
21. 生産関連事務従事者
22. 営業・販売事務従事者
23. 外勤事務従事者(集金人、調査員)
24. 運輸・郵便事務従事者
25. 事務用機器操作員

<販売従事者>

26. 商品販売・営業職・販売類似職業従事者(小売店主、販売員等)

<サービス職業従事者>

27. 家庭生活支援・介護サービス職業従事者
28. 保健医療・生活衛生サービス職業従事者
29. 飲食物調理、接客従事者

- 30. 居住施設・ビル等管理人
- 31. その他サービス職業従事者
- <保安職業従事者>
- 32. 保安職業従事者
- <農林漁業従事者>
- 33. 農林漁業従事者
- <生産工程従事者>
- 34. 生産工程従事者
- <輸送・機械運転従事者>
- 35. 輸送・機械運転従事者
- <建設・採掘従事者>
- 36. 建設・採掘従事者
- <運搬・清掃・包装等従事者>
- 37. 運搬・清掃・包装等従事者
- <分類不能の職業>
- 38. その他

Q10. あなたが従事していた事業の内容は、次のどれですか。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の事業の内容で回答してください。(ひとつだけ)

1. 農業
2. 漁業・林業・水産業
3. 鉱業
4. 建設業
5. 製造業(出版、印刷を含む)
6. 卸売・小売業(デパート、スーパーを含む)
7. 飲食業、宿泊業
8. 金融・保険業
9. 不動産業
10. 運輸
11. 情報サービス・調査業
12. 情報サービス・調査業を除く通信情報業(電話など通信業、放送局、インターネットサービス)
13. 電気・ガス・水道・熱供給業
14. 医療・福祉
15. 教育・学習支援業(学校教育を含む)
16. その他のサービス業
17. 公務(国家公務、地方公務)
18. その他(具体的に)

Q11. あなたが働いていた会社全体、あるいは、事業全体の従業者数(パート・アルバイトや派遣社員なども含む)は、次のどれですか。官公庁に勤務の方は「官公庁」を選択ください。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)

1. 1～4 人
2. 5～29 人
3. 30～99 人
4. 100～499 人
5. 500 人以上
6. 官公庁

(S3=1/3のみ)

Q12. あなたが働いていた会社は外資系企業ですか。外資系企業とは、海外の法人、または外国人が一定の水準以上の出資をする日本の企業のことをさします。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。(ひとつだけ)

1. はい
2. いいえ

IV. あなたの仕事の内容や職場について、おうかがいします。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤や配置転換、仕事の内容が変わった場合、それ以前での部署の仕事の内容で回答してください。

Q13. あなたの仕事の内容についておうかがいします。

(1) あなたの仕事では、通常、次のようなことはどのくらいありましたか。

(それぞれひとつずつ)

	まったくない	月に 1 回未満	月に 1 回以上、週に 1 回未満	少なくとも週に 1 回以上。ただし、毎日ではない	毎日
1. グラフ、表、地図や図式を読むこと	1	2	3	4	5
2. 報告書を書くこと	1	2	3	4	5
3. 良い解決策を見つけるのに少なくとも 30 分はかかるような複雑な問題に直面すること(30 分は、単に解決策を「考える」のに必要な時間であり、その実行に要する時間ではありません。)	1	2	3	4	5
4. 人を説得したり、感化したりすること	1	2	3	4	5
5. 会社や組織の内外を問わず、人と交渉すること	1	2	3	4	5
6. 業務に関連した新しい事柄を同僚や上司から学ぶこと	1	2	3	4	5
7. 実地で(実際に仕事をしながら)仕事を覚えること	1	2	3	4	5
8. 新製品や新サービスについての最新情報を知ること	1	2	3	4	5
9. 手や指を使って精密な作業をすること	1	2	3	4	5
10. 長時間肉体労働をすること	1	2	3	4	5

(2) あなたの仕事では、通常、以下のことについて、あなたはどの程度自由に決められますか。(それぞれひとつずつ)

	まったくできない	ほとんどできない	少しはできる	できる	かなりできる
1. 作業を行う順番	1	2	3	4	5
2. どのような方法で仕事を行うか	1	2	3	4	5
3. 仕事をするスピード	1	2	3	4	5
4. 勤務時間	1	2	3	4	5

(3)あなたの仕事では、通常どの程度コンピュータを使用できることが必要ですか。(ひとつだけ)

1. 初級程度。たとえばデータ入力や電子メールのやり取りなど、簡単な日常業務にコンピュータを使う
2. 中級程度。たとえば文書作成、表計算、データベース管理などにコンピュータを使う
3. 上級程度。たとえばソフト開発やコンピュータ・ゲームの修正、Java、SQL、PHP、Perl などの言語を使ったプログラミング、コンピュータ・ネットワークの管理など
4. 仕事を行ううえでコンピュータを使う必要がない

Q14. あなたの通常の仕事や職場について、次の点があてはまるかをお答えください。なお、自営業主などで項目内容がまったく想定できない方は、「該当しない」とお答えください。(それぞれひとつずつ)

	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらでもない	ややあてはまる	かなりあてはまる	該当しない
1. 担当業務の内容が明確化されている	1	2	3	4	5	6
2. 自分の仕事はチームで連携して行う	1	2	3	4	5	6
3. 労働時間を気にせずに働く人が高く評価される	1	2	3	4	5	6
4. 成果に応じて評価が大きく変わる	1	2	3	4	5	6
5. 勤務時間、場所などの働き方を自分で選択できる(フレックスタイムや裁量労働制、在宅勤務など)	1	2	3	4	5	6
6. 育児や介護など家庭の事情で、抵抗なく仕事を休むことができる	1	2	3	4	5	6
7. 新しい ICT(情報通信技術)を積極的に取り入れている	1	2	3	4	5	6

V. テレワーク(※)について、おうかがいします。

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどの ICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとらわれない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

たとえば、企業に勤務する人が行うテレワークとして、在宅勤務(自宅を就業場所とするもの)、モバイルワーク(施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの)、施設利用型勤務(サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とするもの)、などがあります。また、個人事業者・小規模事業者等が行うテレワークとして、SOHO(主に専門性が高い仕事を行い、独立自営の割合が高いもの)、内職副業型勤務(主に他のものが代わって行うことが容易な仕事を行い、独立自営の割合が薄いもの)があります。

Q15. 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、テレワークに関して勤務先からどのような方針が示されていましたか。自営業者の方は政府や自治体等の公的機関や同業組合や同業者から要請があった場合、どのような要請があったかについてお答えください。なお、過去 30 日の間に、もし、転勤した場合、それ以前での会社、あるいは、事業について回答してください。

(ひとつだけ)

1. テレワークをするよう指示・要請されていたため、テレワークを選択するしかなかった
2. テレワークをするよう推奨され、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
3. 指示・要請も推奨もされなかったが、テレワークをするかどうかは自由に選択できた
4. 一部の部署や人に対してテレワークの指示・要請や推奨はなされたが、自分はその対象ではなかった
5. 指示・要請も推奨もされず、テレワークを選択できなかった

(Q15=1 のみ)

SQ.テレワークをするよう指示・要請されていた場合、テレワークをどのくらいの頻度でするよう指示・要請されていましたか。(ひとつだけ)

1. 原則、毎日
2. 週 3~4 日程度
3. 週 1~2 日程度
4. 日数は決まっておらず、各人に任せられていた

Q16. 2020年3月時点で、あなたは通常業務でテレワークを利用していましたか。(ひとつだけ)

1. 利用していた
2. 利用していなかった
3. 該当しない(自営業主等、通常の職場と自宅が同じ)

(Q16=1のみ)

SQ1.2020年3月時点でテレワークを利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。

(ひとつだけ)

1. 2016年4月より前
2. 2016年4月～2018年3月
3. 2018年4月～2020年1月
4. 2020年2月以降

(Q16=2のみ)

SQ2.2020年3月時点でテレワークを利用していない場合、かつては利用したことがありますか。(ひとつだけ)

1. かつて利用していたことがある
2. いままで利用したことがない

Q17. 2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点において、あなたは平均してどの程度の頻度で勤務をおこないましたか。通常の職場での勤務とテレワークについて、それぞれお答えください。(それぞれひとつずつ)

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとられない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

		週5日 以上	週4日	週3日	週2日	週1日	月に1~ 3日	行って ない
(1)2020年3 月	1. 通常の職場 での勤務(個人 事業主で自宅 で働いている 場合も含む)	1	2	3	4	5	6	7
	2. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7
(2)2020年1 月	3. 通常の職場 での勤務(個人 事業主で自宅 で働いている 場合も含む)	1	2	3	4	5	6	7
	4. テレワーク	1	2	3	4	5	6	7

Q18.2020年3月時点および1月時点において、あなたの1日の平均的な勤務時間は何時間でしたか。通常の職場に出勤していた日とテレワークで勤務していた日について、それぞれお答えください。なお、勤務時間には、残業を含めますが、通勤・食事・休憩の時間や、家事・育児・介護の時間は除きます。

※通常の職場での勤務、あるいはテレワークを行っていない場合は「0時間程度」としてください。

(1)2020年3月時点

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度

(0~24までのプルダウン。以下同じ)

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度 (プルダウン)

(2)2020年1月時点

通常の職場に出勤している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度 (プルダウン)

テレワークで勤務している日の勤務時間平均 1日平均()時間程度 (プルダウン)

Q19. 以下のことは、テレワークの利用にあたって、どの程度障害となりましたか。なお、各項目の内容が現実にあてはまらない人は、該当しないとお答えください。(それぞれひとつずつ)

※各項目の「該当しない」の意味はそれぞれ以下のとおりです。

1(知識をもっている)、2 および、3(環境が整っている)、4(自己負担ではない)、5(Web 会議を使わない)、6(進捗をみていない)、7(評価を受けないし、しない)、8(アクセスが許されている)、9(データ化されている)、10(ファイルが共有されている)、11(電子決裁を行っている)、12(不安がない)、13(不安や違和感がない)、14(テレワークが自分の職種や業務に合っている)、15(世話をする必要がない)

	非常に大きな障害になった	ある程度障害になった	どちらともいえない	あまり障害にならなかった	まったく障害にならなかった	該当しない
1. 自分の ICT(情報通信技術)に対する知識が不足している ※知識が十分にある人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
2. PC、プリンター、机など、自宅に仕事をする環境が整っていない ※環境が整っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
3. 自宅のインターネット環境・通信環境が整っていない ※環境が整っている人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
4. 通信費が自己負担になっている ※自己負担ではない人は、該当しない、とお答えください	1	2	3	4	5	6
5. 打合せが Web 会議になる ※Web 会議を使わない人は、該当しない、とお	1	2	3	4	5	6

教えてください						
6. 自分以外の職員・顧客・取引先の仕事の進捗がみえにくくなる ※進捗をみていない人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
7. 会社・顧客・取引先などから成果の評価がしにくい、されにくい ※評価を受けないし、しない人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
8. 外部から会社・事務所のサーバーやシステムへアクセスが許されていない ※アクセスが許されている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
9. 資料・書類がデータ化されていない、あるいはできない ※データ化されている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
10. ファイルを共有する環境が整っていない ※ファイルが共有されている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
11. 稟議や書類処理、経理処理の電子決裁の環境が整っていないこと ※電子決裁をおこなっている人は、該当しない、と教えてください	1	2	3	4	5	6
12. 情報セキュリティ情報	1	2	3	4	5	6

<p>管理に対する不安がある</p> <p>※不安がない人は、該当しない、とお答えください</p>						
<p>13. 仕事仲間と会話できないことに対する不安や違和感がある</p> <p>※不安や違和感がない人は、該当しない、とお答えください</p>	1	2	3	4	5	6
<p>14. テレワークは、自分の職種や業務に合わない</p> <p>※テレワークが自分の職種や業務に合っている人は、該当しない、とお答えください</p>	1	2	3	4	5	6
<p>15. 自宅にいると子どもや家族の世話をしなければならない</p> <p>※世話をする必要がない人は、該当しない、とお答えください</p>	1	2	3	4	5	6

(Q16=1のみ)

Q20. 2020年3月時点でテレワークを利用していた方へ、テレワークによる仕事の成果への影響についてお聞きします。仮に新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく、通常通りの勤務をしていた場合を想像してください。通常通りの勤務に比べて、テレワーク勤務により、時間あたりの仕事のパフォーマンス(仕事の効率)はどのように変化したと思いますか。

通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100とした場合の数字でお答えください。たとえば、仕事のパフォーマンスが1.3倍になれば「130」、半分になれば「50」となります。上限を「200」としてお答えください。

※ここでのテレワークとは、インターネットやメールなどのICT(情報通信技術)を利用した、場所などにとられない柔軟な働き方です。通常の勤務地(自社および顧客客先、出先など)に行かずに、自宅やサテライトオフィス、カフェ、一般公共施設など職場以外の場所で一定時間働くことをさします(ただし、移動交通機関内での仕事は含めません)。

() (0~200まで10刻みのプルダウン)

Q21. あなたが2020年3月現在、同居している人をお答えください。(いくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)
2. 未成年の子ども
3. 成年の子ども
4. 父母(義理の父母含む)
5. 兄弟姉妹
6. 祖父母(義理の祖父母含む)
7. 孫
8. その他
9. 同居している人はいない

(Q21≠9のみ)

SQ1.同居の方がおいでになる場合、その中で2020年3月現在、就業している方をお答えください。(いくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)
2. 未成年の子ども
3. 成年の子ども
4. 父母(義理の父母含む)
5. 兄弟姉妹
6. 祖父母(義理の祖父母含む)
7. 孫
8. その他
9. 就業している人はいない

(Q21SQ1≠9のみ)

SQ2.就業している同居の方がおいでになる場合、その中で2020年3月現在、テレワークをしている人はいますか。(いくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)
2. 未成年の子ども
3. 成年の子ども
4. 父母(義理の父母含む)
5. 兄弟姉妹
6. 祖父母(義理の祖父母含む)
7. 孫
8. その他
9. テレワークをしている人はいない

VI. あなたの仕事上のコミュニケーションの状況について、おうかがいします。

- Q22. 2020年3月時点で、あなたは通常の職場での勤務やテレワークで、ビジネスチャットまたはWeb会議を利用していましたか。利用していた場合は、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)
※ビジネスチャット・Web会議の例として、Slack、Chatwork、Workplace by Facebook、LINE、Zoom、Skype、Google ハングアウト、V-CUBE、Teams、Webexなどがあげられます。
1. 利用していた
 2. 利用していなかった

(Q22=1のみ)

SQ1.2020年3月時点でビジネスチャットまたはWeb会議を利用していた場合、利用し始めた時期についてお答えください。(ひとつだけ)

1. 2016年4月より前
2. 2016年4月～2018年3月
3. 2018年4月～2020年1月
4. 2020年2月以降

(Q22=2のみ)

SQ2.2020年3月時点でビジネスチャットまたはWeb会議を利用していない場合、かつては利用したことがありますか。(ひとつだけ)

1. かつて利用していたことがある
2. いままで利用したことがない

Q23. あなたは通常の職場での勤務およびテレワークで、ビジネスチャットまたは Web 会議を、どの程度の頻度で利用しましたか。2020年3月時点と、新型コロナウイルスの感染拡大前の2020年1月時点についてお答えください。(それぞれひとつずつ)

		まったく利用しなかった	ほとんど利用しなかった	ときどき利用した	頻繁に利用していた	通常の職場での勤務/テレワークをしていない
(1)2020年3月	1. 通常の職場での勤務の時(個人事業主で自宅で働いている時も含む)	1	2	3	4	5
	2. テレワークの時	1	2	3	4	5
(2)2020年1月	3. 通常の職場での勤務の時(個人事業主で自宅で働いている時も含む)	1	2	3	4	5
	4. テレワークの時	1	2	3	4	5

Q24. 2020年1月時点と比べて2020年3月時点において、あなたが仕事に関わる以下の人とのコミュニケーションは十分にとれていたと思いますか。それぞれあてはまる人が複数いる場合、平均した印象をお答えください。(それぞれひとつずつ)

コミュニケーションをとる相手	2020年3月時点コミュニケーションは					
	以前(1月時点)と比べて、ほとんどとれなかった	以前と比べて、あまり十分にとれなかった	以前と同様にとれていた	以前よりも十分にとれた	以前はとっていなかったが、新たに取るようになった	これまでもとっていなかった・該当しない
1.「自社」の人(関連会社・子会社の人を含む)	1	2	3	4	5	6
2.「自社と同じ都道府県」の内にいる他社の人や顧客	1	2	3	4	5	6
3.「自社と同じ都道府県」の外にいる他社の人や顧客	1	2	3	4	5	6
4.「海外」にいる他社の人や顧客	1	2	3	4	5	6

VII. 新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、おうかがいします。

Q25. あなたの(担当の)仕事において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響として考えられる、以下のような出来事は起こりましたか。(いくつでも)

1. 予定していた仕事をキャンセル・延期された
2. 取引等で予定されていた対価が支払われなかった
3. 取引等で予定されていた対価を減額された
4. 事業を継続するうえでの資金繰りに困った
5. 顧客や受注の減少により、仕事の見直しや業務の縮減を行った
6. 仕事相手(顧客、同僚)と連絡がとりにくくなった
7. 勤務先から自宅待機や休業を命じられた
8. 自分や家族の新型コロナウイルス感染予防のため、予定していた仕事での外出は控え、在宅で仕事を行った
9. 子どもの休校への対応のため、予定していた仕事をキャンセル・延期した
10. その他の仕事上のトラブルがあった(具体的に)
11. 該当する出来事はない

VIII. 新型コロナウイルスの終息後のことについて、おうかがいします。

Q26. 新型コロナウイルスの終息後の働き方についてのあなたのお考えについておうかがいします。あなたの希望する働き方をお答えください。(ひとつだけ)

1. 毎日出勤したい
2. 週に3~4日出勤したい(1~2日はテレワークを行う)
3. 出勤とテレワークを半々で行いたい
4. 週に3~4日テレワークしたい(1~2日は出勤する)
5. 毎日テレワークしたい

(Q26=2~5のみ)

SQ.Q26で「テレワークを週1日以上したい」と回答した方へおうかがいします。Q26で回答した、あなたの希望する働き方が実現したとします。しかし、勤め先からは、毎日出勤すれば追加的な賃金を支給するといわれています。その場合、あなたは月にいくら追加的な賃金をもらえれば、毎日出勤しますか。現在のあなたの収入が月収40万円と想定してお答えください。

〇〇万〇千円 (十の位、一の位それぞれ0~9のプルダウン)

Q27. 以前(新型コロナウイルスの感染拡大前)と比べて、下記のことについて、あなたの考えはどう変化しましたか。(それぞれひとつずつ)

	とてもそう思うようになった	ややそう思うようになった	以前と変わらない	あまりそうは思わなくなった	まったくそうは思わなくなった
1. 意思決定を行う場合には、対面での会議の方がWeb会議よりも望ましい	1	2	3	4	5
2. コミュニケーションの手段としては、電話の方がビジネスチャットやメールよりも優れている	1	2	3	4	5
3. 資料や書類のペーパーレス化を進めた方が仕事もやりやすくなる	1	2	3	4	5
4. ICT(情報通信技術)を積極的に取り入れるほど企業の業績は上がる	1	2	3	4	5
5. テレワークを積極的に進めるべきだ	1	2	3	4	5

Q28. 今回の新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえておうかがいします。将来も含めた国民全体にとって、政府が以下の取組を進めることに賛成ですか、反対ですか。(それぞれひとつずつ)

	反対	やや反対	どちらでもない	やや賛成	賛成	わからない
1. オンライン診療の推進	1	2	3	4	5	6
2. オンライン教育の推進	1	2	3	4	5	6
3. Eコマース・デジタル決済の推進	1	2	3	4	5	6
4. 緊急事態における政府による個人の行動の制限や物資・経済統制	1	2	3	4	5	6
5. 生産拠点の国内回帰	1	2	3	4	5	6
6. 財・サービスの国境を越えた自由な取引(グローバル化)	1	2	3	4	5	6
7. 人の自由な移動や海外の人材の活用	1	2	3	4	5	6

以上